



潟上市章

かたがみ
Katagami

市議会だより

第23号



飯田川地区で羽を休める白鳥

12月定例会

H23(2011)01.01

平成23年(2011年)

1月1日発行

年頭あいさつ	2	行政視察来訪	9
提出議案等	3~5	委員会報告	10~11
陳情審査	5	広域組合議会	11
一般質問	6~9	表彰・市議会議員研修会	12



新年のごあいさつ



潟上市議会議長 千田 正英

新年明けましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては、希望に満ちた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、我が国においては、急激な円高不況、雇用不安、又農業面では、農家経営に大きな打撃が予想されるＴＰＰの導入の懸念等、大きな社会問題となりました。

市においては、関係者のご尽力により、厳しい社会環境の中、地域活性化の諸事業に着手し、地域再生事業、追分保育園（仮称）施設整備事業等順調に推移しております。議会においても、開かれた議会、市民への負託に応えるべく、市内の六地域で議会報告会を開催し、貴重なご意見を頂きました。

民主的なまちづくりと効率的な財政運営を進めるため、市民との対話と交流を深め、市民の意思が的確に反映されるよう、議会の情報公開をすすめ、市民参加を大きな柱とする「議会基本条例」については、「なぜいま議会基本条例か」を先進地の事例を十分に調査・研究しながら、「潟上市議会としてかくあるべき姿」を探り、最終的に「その方向性」を明確にし、潟上市議会としての独自性を発揮していくことがこれからはますます求められていくのではないかと考えております。

安心して、健やかに暮らせる、住んでよかったと思える潟上市が誕生して七年目を迎えます。この大きな節目の年、市民・市・議会が三位一体となり知恵と汗を出し合って、山積している重要政策を推進し、引き続き市政の活性化に向け取り組み所存です。市民の皆様の一層のご支援・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

本年が、皆さまにとってよりよい一年でありますよう、ご祈念申し上げます。

あけまして
おめでとうございます
ご健勝を祈ります

- 議長 千田 正英
- 副議長 佐々木 嘉一
- 議員 中川 光博
- 議員 大谷 貞廣
- 議員 児玉 春雄
- 議員 藤原 幸作
- 議員 菅原 理恵子
- 議員 澤井 昭二郎
- 議員 菅原 久和
- 議員 伊藤 栄悦
- 議員 戸田 俊樹
- 議員 佐藤 義久
- 議員 小林 悟
- 議員 岡田 曙
- 議員 佐藤 昇
- 議員 藤原 典男
- 議員 西村 武
- 議員 鈴木 斌次郎
- 議員 堀井 克見
- 議員 藤原 幸雄

事務局職員一同
(議席順)

2010年

12月定例会

11月30日～
12月14日

全案可決

● 一般会計補正予算

補正額

8,549万円

総額

141億6,201万3千円

歳出の主なもの

- 農山漁村活性化施設
(仮称：産直センター) 用備品
5,100万円

- 各種個別予防接種委託料
1,692万6千円

- 新型インフルエンザ委託料
2,161万3千円

- 県営土地改良事業費負担金
2,764万円

- フットボールセンター整備工事
1,195万8千円

- フットボールセンター用備品
1,420万1千円

● 特別会計補正予算

単位：千円

	補正額	総額
国民健康保険事業特別会計	35,145	3,783,035
後期高齢者医療特別会計	△ 108	262,229
介護保険事業特別会計	60,696	2,777,216
有線放送事業特別会計	△ 3,651	25,433
農業集落排水事業特別会計	600	177,893
下水道事業特別会計	△ 2,245	1,373,057
土地取得事業特別会計	0	14,360

● 水道事業会計補正予算

単位：千円

	補正額	総額
収益的支出	15,398	533,776
資本的収入	△ 1,020	77,176
資本的支出	△ 12,109	306,874
損益勘定留保資金	△ 11,089	149,649

条例の改正や廃止の内容

◎潟上市一般職の職員給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事院勧告及び県人事委員会の勧告にかんがみ、一般職の職員について、給料月額、期末手当及び勤勉手当の額の改定を行うとともに、55歳を超える職員に対する給料月額支給に当たって当分の間その一定割合を減ずる措置を講ずる等の必要があり、また常勤の特別職についても、期末手当の額の改定を行う必要があるため、関係条例の関係部分を改正するもの。

◎外国の地方公共団体の機関等に派遣される潟上市職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例

人事院規則（職員の国際機関等への派遣）の一部改正に伴い、一般の派遣職員の給与の算定方法等所要の規定整備をする必要があるため。

◎潟上市特別会計条例の一部を改正する条例

有線放送事業が平成22年10月から指定管理者制度に移行したことに伴い、平成23年度以降は特別会計として独立して経理を行う必要がなくなったことから、有線放送事業特別会計を廃止するため条例の関係部分を改正するもの。

◎潟上市立保育所条例の一部を改正する条例

追分乳児保育園の機能を追分保育園に統合して新たに施設を整備することに伴い、条例の関係部分を改正するもの。

◎潟上市土地取得事業特別会計条例を廃止する条例

平成22年度で債務負担行為に基づく償還を完了するほか、今後、公共用地先行取得事業を実施する見込みがなく、特別会計を設置する必要がなくなったため、条例を廃止するもの。

◎潟上市土地開発基金条例を廃止する条例

今後、公共用地先行取得事業を実施する見込みがなく、土地開発基金を設置する必要がなくなったため、条例を廃止するもの。

指定管理者の指定について

◎鞍掛沼公園3施設

天王温泉くらら、天王スカイタワー、産直センター（仮称）の3施設を一体として指定管理者の指定を行うもの。
指定管理者となる団体…天王グリーンランド株式会社

◎ブルーメッセあきた関連3施設

ブルーメッセ関連施設の管理運営協定が、平成23年3月31日で終了することに伴い、新たに指定管理者の指定を行うもの。
指定管理者となる団体…昭和総合開発株式会社

◎天王漁業集落運動広場

天王江川自治会から指定管理の要請があったことにより指定管理者の指定を行うもの。
指定管理者となる団体…江川自治会

議員発議第7号

潟上市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

（全会一致・原案可決）

（提案理由）

人事院勧告及び県人事委員会の勧告に準じ、議員に対する期末手当の額を減額する措置を講ずるため、関係条例の関係部分を改正するもの。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦に同意

鑑 長 秀 氏

（新任・飯田川下蛇川）



補正予算 全案可決

- ・一般会計補正予算（第4号）について
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について
- ・後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について
- ・介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について
- ・有線放送事業特別会計補正予算（第2号）について
- ・農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）について
- ・下水道事業特別会計補正予算（第3号）について
- ・土地取得事業特別会計補正予算（第1号）について
- ・水道事業会計補正予算（第3号）について

陳情

採 択

- ・「安全・安心な国民生活実現のため防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続」を求める陳情書の提出について
- ・司法修習生の給費制の存続を求める陳情書
- ・大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書
- ・雇用と生活をまもる施策強化を求める陳情
- ・EPA交渉及び緊急需給調整対策等に関する陳情書
- ・TPPの参加に反対する陳情

趣旨採択

- ・後期高齢者医療制度の廃止に関する陳情

不 採 択

- ・新庁舎建設の計画を中止し、現施設活用を求める陳情書
- ・米軍への「思いやり予算」廃止の意見書採択を求める陳情

継続審査

- ・辺野古への新基地建設、米軍訓練の全国への移転拡充を約束した「日米合意」の撤回を政府に求める意見書について
（総務文教常任委員会）
 - ・高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める陳情
（社会厚生常任委員会）
 - ・最低保障年金制度の制定を求める陳情
（社会厚生常任委員会）
 - ・学校薬剤師報酬改善に関する陳情書
（総務文教常任委員会）
- 庁舎建設調査検討特別委員会の報告は特集号でお知らせします。

緊急雇用創出事業について

岡田 曙 議員

問 雇用期間が1年以内だが、今後の対策は。

答 24年度以降も継続していただくよう国、県へ要望します。

問 飯田川飯塚地区のショッピングセンターの現在の状況について。

答 23年早々建築工事に着手し、同年秋には全体計画の約3分の2の店舗についてオープンを予定しているとの報告を受けています。



ショッピングセンター予定地

地域における健康支援の取り組みについて

問 特定健診と保健指導率は、健診を受けていない方への取り組みは。

答 40歳から74歳までの公的医療保険加入者全員が健康指導対象で指導の実施率は21年度は8・9%でした。

市政運営の基本姿勢を問う

佐々木 嘉一 議員

豊川小学校について

問 話し合いの不調は信頼関係を損ねた事ではないか。地域審議会は合併時の約束を見守る機関。合併時の約束の中止は、審議会に諮り変更すべきではないか。

答 地元との話し合いは誠心誠意を尽しており不調とは考えていません。新市建設計画の変更については事業化できない計画を変更することは現実的ではないので変更措置はとりません。市長の権限です。

庁舎建設計画について

問 庁舎予定地の検討は、事前に検討項目、手順、スケジュールの公表もなく、突然の発表は合併新市の事務所の位置決定としては拙速ではないか。

答 平成21年6月新市庁舎建設基本構想に基づき候補地の選定作業に着手。平成22年2月A、B、Cの3地区を議会に提示しました。更に、財政計画、基本構想、周辺環境等を勘案し、C候補地を最適切地としました。土地所有者との協議を進める考えです。

都市計画マスタープランは

問 都市計画の見直しは、合併後の最重要事項。見直し事項は何か、天王、二田地区の準都市計画区域は。

答 市街化調整区域の規制緩和策として都市計画法第34条11号による開発許可制度による運用です。天王、二田地区は一体的なまちづくりの方向を示したものです。

ごみ処理場について

問 ごみ処理は合併前からの懸案事項、合併特例債事業で改築を予定した。残灰捨場も限度というが。

答 新築となれば50億円は見込まれます。延命化により10〜15年使用したい。費用は15〜20億円です。



クリーンセンター

一般質問

一般質問

農業支援策について

藤原典男 議員

問 TPPへの態度及び、米の値段の下落、生産量の減、品質も悪かったので農家支援策が必要でないか。

答 TPPへの参加は国内産業がダメージを受け特に農産物への影響は多大になります。本県の米の産出額は1,092億円から9割減となり、ほかに豚肉、牛肉、鶏卵、牛乳、乳製品も大きく減少します。本市では米の生産額は26億6千万円で農業生産額の70・9%を占めておりこれが9割減となれば農業の存続すら危ぶまれます。対応策の早期提示と慎重な対応を求めています。支援策は営農に必要な運転資金の利子補給、夢プラン事業などの補助金の早期支払い、農業生産力向上事業費補助金の予算措置、農業設備や機械購入助成などとしています。



自動体外式除細動器

介護保険制度について

問 厚生労働省は今後の介護保険を、要支援は保険対象外、保険料、利用料の値上げ、ケアプラン作成も料金徴収など負担増案を示したが、本市の見解は。

答 本市は高齢者の負担増をできるだけ抑え、負担と給付のバランスを図りながら公平性を確保し、必要なサービスが受けられるように事業を運営していくことが責務ととらえています。

自動体外式除細動器 (AED)の設置について

問 AEDは心臓停止時に心臓を動かす医療機器だが、設置場所の拡大を図るべきでは。

答 現在、小・中学校など26施設に設置ですが、今後グラウンドゴルフ場、公民館など順次計画的に設置する方向です。福祉施設には啓蒙普及を図ります。

人口減少時代のまちづくりの将来像について

中川光博 議員

問 潟上市は10年後、15歳〜65歳までの生産年齢人口は3,189人の減です。潟上市がバランス良く発展するための将来像として、人口を軸とした3つの都市軸を提案します。

昭和・飯田川軸人口12,772人、天王軸人口11,891人、追分・出戸軸人口10,472人。人口資源と地域資源を生かし3つの都市軸を中心に政策のネットワークを図り、更に権限と予算の委譲も視野に入れるというものです。見解は。

答 潟上市の将来像を3つの都市軸のもとに策定するなど、総合発展計画の根幹に係る大きな変更を行うには、現在の基本構想が10年間の期間を定め制定されたことに鑑みても検討にはそぐわないと考えます。基本構想の地域拠点の4エリアと、提案の3つの都市軸は互換性があるので今後のまちづくりに生かしていきます。提案の地域福祉の推進・観光資源の整備・地産地消の推進・子育て支援・教育の充実の後期基本計画に盛り込まれています。

問 補助金について、少子化対策・高齢化対策に特化して公募制



スカイタワーから見る街並み

度の大幅な拡充を図るべきではないか。

答 補助金の交付額等については協議中で新年度に向けた件数は今後の集計になります。提案された内容については今後の検討材料の一つとします。

問 市民に分かりやすい予算編成が必要です。部局別(縦軸)に加え、課題別(縦軸)に予算内容を表示するマトリックス予算表を提案しますが、見解は。

答 毎年ホームページで予算概要(事業編)を公表しています。マトリックス予算表の趣旨の相当部分を実現できています。

雇用の創出について

大谷 貞 廣 議員

問 農、商、工、官が有するノウハウや技術を活用した取り組みによる地域活性の創出は。

答 景気低迷が続く先行き不透明な中で、本市の基幹産業である農業の再生が雇用や活性化の糸口です。農業を取り巻く情勢は、所得の大幅な減少、担い手不足の深刻化など厳しい状況下にあります。政策は大きく変わり、複雑かつ多岐に渡ることから、行政の対応だけでは限界があることも確かです。各種事業の推進は各団体と連携を図り進めてきました。それぞれのノウハウを生かしながら推進することで、農業、農村の健全な発展、地域経済や雇用、食や環境など様々な相乗効果に繋がり、市民生活の向上に寄与することから、今後もこのスタンスを基本的に地域活性に繋げていきます。

問 地域に根差した6次産業化による地域活性化の推進は。

答 本市ではブルーメッセが運営され、又、産直センター（仮称）建設が進み6次産業は生産、加工、販売のどの分野が欠けても稼働しません。組織作りや体制整備の充実、農林水産物の生産力向上を図

る設備投資の支援をし、道の駅としての相乗効果による交流人口の増大も見込まれ、商工団体と連携し潟上ブランドの開発の推進、雇用の創出に繋げていきます。

問 拠点を定めた里山を整備し、地域の遊びと学びと癒しの場として活性の創出の考えは。

答 地域住民の機運を高めることが先決であり、地域活性化の創出に繋げるには、課題や計画づくり、住民参加が最も大切となることから、機が熟すまで検討させていただきます。



建設中の産直センター（仮称）

観光事業振興について

藤原 幸 作 議員

問 潟上市ゆかりの人気俳優照英さんを「ふるさと観光大使」に任命したことは明るいニュースであります。同時に特産品は何か、観光地はどこかが問われ、開発、発信する責務があります。

観光は、経済、文化、地域振興に大きな役割を担っていますが、その対応は。

答 観光大使はイベントや行事に参加していただき、特定のPRは選定しておりません。本市は地理的条件や交通体系の利便性の良さが、天王、昭和、飯田川地区のスポットのネット化を図り観光戦略の確立を期したい。

豊川油田は近代石油産業の歩みを伝える大変貴重なものであると認識しています。今後も関係者と協議しながらサポートします。

観光協会は観光振興の専門的な人や団体等が会員になり、その中から役員を選出し、シンクタンク的な役割とイベント事業の実施を推進していくことが理想であり、行政組織においては、観光行政に専門的にあたる課とスタッフを置き観光協会と連携を取りながら事業展開していくことが望ましいと思っております。



豊川油田施設

昭和庁舎飯田川庁舎の活用計画

問 新庁舎建設にあたっては既存庁舎を活用すべきだとの意見も多いが、活用計画は。

答 今後は新庁舎建設事業と既存庁舎活用計画は並行して検討していきます。

職員定数と臨時職員の実態

問 保育士等の臨時職員対応は。

答 待遇改善は近隣市町村の動向を見ながら検討することにしており、正規職員の比率を高めています。

一般質問



一般質問

幼保一体化について

問 政府は幼保一体化により保育と教育の双方の機能を備えた認定こども園を推進しています。

この制度には、運営する側に根本的課題がありますが、教育と保育を尊重するとらえ方が必要と考えられます。今まで通りの、質の良い保育を保っていたいただくためにも、潟上らしい認定こども園についての構想とは。

答 「次代を担う子供達が、健康やかに成長できる地域社会の実現、子育てと仕事の両立を支える子育て支援、幼児期における保育と教育による豊かな成長を支える体制づくり」を施策の基本として幼保一体化に取り組むことを確認し、教育委員会幼児教育課において、幼稚園3園、保育園8園の運営の一元化を図っています。認定こども園の認定基準として、0から2歳児については、保育園と同様の体制とし保育士資格保有者が保育すること。3歳から5歳児は、学級担任を配置し、長時間利用時には、個別対応体制とし、学級担任は幼稚園教諭免許保有者、長時間利用児への対応は保育士資格の保

菅原 理恵子 議員

有者を原則とします。本市では職員55人中、53人が幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を有しており、対応には問題はありませぬ。井川町の認定こども園・井川町立こどもセンターと人事交流を実施するなど、保育に従事する職員の資質の研鑽を図ることはもちろんのこと、幼保一体化施設としての機能の充実を図ります。保育型の方角性の中での認定こども園を進める方向が良いのではないかと思っています。



昭和西保育園 おやつ時間

行政視察 来 訪

◆ 11月5日（金）

宮城県登米市議会

議会広報編集特別委員会
（委員8名 随員職員1名）

○研修テーマ

「議会広報発行の状況について」



◆ 11月12日（金）

大分県豊後大野市議会

議会運営委員会

（委員7名、議長、随員職員3名）

○研修テーマ

「議会運営全般について」
「議会改革の取り組みについて」



委員会のうごき

Q&A

総務文教

委員長	菅原 久和
副委員長	小林 悟
委員	藤原 典男
委員	西村 武
委員	鈴木 次郎
委員	堀井 克見
委員	千田 正英

市はどう答えたか

●土地開発基金条例を廃止する条例

問 今後の土地取得の考えはあるのか。

答 現在の基金条例は目的が達成されたので廃止です。市民のための行政という観点からは今後の用地取得は当然出てきます。その際は一般会計で行います。

●一般会計補正予算

問 市民税所得割5, 100万円、固定資産税1, 200万円の減額理由は何か。

答 全市民税の86%を占める給与所得者では前年比で513人の減、所得割で8, 087万2, 000円の減、率で9.2%の減です。固定資産税では主なものは償却資産の修正によるものが600万円の減、新規の生活保護による減免

額が218件、765万8, 000円です。

問 今回の減額補正は今後の財政運営について危機的なものを感じます。年度途中でこのような補正は行うべきではないのでは。

答 政権交代による国の政策がめまぐるしく変わっていることも要因のひとつですが、今後は県と今以上に連絡を密にして情報を集め今回のような減額補正がないよう留意し予算編成に当たります。

問 フットボールセンターの防球ネット設置工事と避雷針設置工事は当初から計画していたのか。

答 当初は交付金事業のみ計上し、計画はありませんでしたが、安全面を考慮し追加しました。フェンスと観覧席の設置は考えておりません。

委員会のうごき

Q&A

社会厚生

委員長	佐藤 昇
副委員長	中川 光博
委員	児玉 春雄
委員	藤原 幸作
委員	岡田 曙
委員	佐々木 嘉一

市はどう答えたか

●一般会計補正予算

問 災害見舞金の支給額の内訳は。

答 火災全焼で10万円、半焼と床上浸水が5万円となっています。

問 クリーンセンターの修繕の主なものは。

答 1・2号炉ストーカー修理が909万円、焼却炉耐火物の修理441万円となっています。

問 ごみ処理基本計画について。

答 廃棄物処理法に基づき、循環型社会形成推進地域計画を作成中で、平成23年度に長寿命化計画を策定し、24年度に基幹改良工事を実施する予定になっています。

問 最終処分場は29年度で終了の予定ですが、今後の廃棄物処理施設全般の見直しは。

答 最終処分場については待ったなしの状況がきますので延命化計画と並行し、ごみの減量化についても力を入れ作業を進めて参ります。

す。

問 生活保護費の扶助費の内訳は。

答 医療扶助費54.82%と生活扶助費が32.13%でほとんどを占めています。

問 中学生の子宮頸がん予防接種の状況は。

答 3年生の接種率は80%です。現在3年生で未接種でも高校1年生まで実施できることになりました。

●介護保険特別会計補正予算

問 介護保険料があがるのでは。

答 全国平均は4, 160円ですが鴻上市は4, 700円です。次期計画では5, 900円となりますが負担軽減を図るため調整していきたいと考えています。

問 特養の入居待機者の状況は。

答 市内の特養施設は現在満床で、在宅での待機者は70人前後です。

産業建設

委員長	佐藤 義久
副委員長	伊藤 栄悦
委員	大谷 貞廣
委員	菅原 恵子
委員	澤井 昭二
委員	戸田 俊樹
委員	藤原 幸雄

市はどう答えたか

●鞍掛沼公園3施設の指定管理者の指定

問 指定管理される3施設の経理形態は。

答 経理の形態は、各施設毎（部内別）に行うことがベストではないかと協議しています。

●ブルーメッセあきた関連3施設の指定管理者の指定

問 潟上市高齢者ふれあい館の利用状況は。

答 隣接している元木山公園グラウンドゴルフ場に年間21,436人が来場しており主にその人達が休憩等に利用しています。

●天王漁業集落運動広場の指定管理者の指定

問 指定管理者の要請について、他施設ではこのような要請は無い

のか。また、今までの施設の管理状況は。

答 今回がはじめての指定管理の要請です。今までは造園業者に維持管理を業務委託していましたが、運動公園の利用受付や除草作業は自治会が無料で行っていました。

●一般会計補正予算

問 天候不順による農産物収入減少への措置として講じられた営農維持緊急支援資金の貸付額、利子補給率、受付期間は。

答 利子補給率は、県1・175%、金融機関0・5875%、市0・5875%で、貸付金額は、個人300万円×10人、法人1,000万円×3事業所を想定しており、総額は6,000万円です。貸付の受付期間は、23年1月から11月30日までです。

一部事務組合の動き

湖東地区行政一部事務組合

11月25日、定例会を開催し、次の議案を全会一致で可決しました。

- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 火災予防条例の一部を改正する条例
- 一般会計補正予算

・ 歳入歳出それぞれ62万円を減額し、補正後の総額を5億6,386万8,000円とするもの

● 手数料徴収条例の一部を改正する条例の専決処分

男鹿地区衛生処理一部事務組合

12月22日、定例会を開催し、次の議案を全会一致で認定、可決しました。

- 平成21年度一般会計歳入歳出決算の認定
- | | |
|------|----------------|
| ・ 歳入 | 2億8,676万4,269円 |
| ・ 歳出 | 2億7,862万8,454円 |

● 一般会計補正予算

・ 歳入歳出にそれぞれ815万5,000円を追加し、補正後の総額を2億7,286万円とするもの。

男鹿地区消防一部事務組合

12月24日、定例会を開催し、次の議案を全会一致で認定、可決しました。

- 手数料条例の一部を改正する条例の専決処分
- 平成21年度一般会計並びに特別会計歳入歳出決算の認定
- 一般会計

・ 歳入	14億1,706万5,415円
・ 歳出	14億741万828円

特別会計

- ・ 歳入 1,085万3,985円
- ・ 歳出 1,064万3,575円

● 火災予防条例の一部を改正する条例

- 一般会計補正予算

・ 歳入歳出にそれぞれ637万円を追加し、補正後の総額を13億5,486万7,000円とするもの

平成22年

秋田県地方自治功労

秋田県地方自治功労は、県議会議員、市町村長、市町村議会議員、副市町村長等として、永年にわたり地方自治の進展に寄与された方々を表彰するもので、平成22年11月2日に県正庁で伝達式が行われ、本市議会からは次の方が受賞されました。

佐々木 嘉一氏 (73歳) (昭和豊川上虻川)



平成4年から平成17年まで昭和町助役、平成21年に潟上市議会議員に当選され、社会厚生常任委員会委員(1期)、平成22年からは社会厚生常任委員会委員、副議長をつとめられ、町政、市政の発展に多大なるご功績を残されています。

長い間、昭和町助役、市議会議員として行政にたずさわる機会に恵まれ、この度受賞の栄に浴することになりました。これもひとえに多くの皆様のご支援、ご指導の賜と深く感謝を申し上げます。今後、更なる精進を重ね自治の発展に寄与して参りたいと存じますので、よろしくお願ひします。

秋田県 市議会議員研修会

平成22年度秋田県市議会議員研修会(秋田県市議会議長会主催)が11月8日に秋田テルサを会場に開催されました。研修には潟上市議会議員をはじめ県内13市から市議会議員と議会事務局職員合わせて300人以上の出席がありました。

当日は黒岩祐治氏(ジャーナリスト、国際医療福祉大学大学院教授、元フジテレビニュースキャスター)が「メッセーヂ力を高める黒岩の法則」地域再生を目指して」と題して講演が行われました。

その中で秘湯として人気のある熊本県の黒川温泉を地域再生の成功事例として紹介し、地域の「らしさ」をわかり易く、メッセーヂ(＝本気)を伝える事が大切だという話をされました。



編集後記



新しい編集委員会になって4回目の発行となりました。

議会だよりには議会活動と市民が知りたいことを広報する役割があり、その2つのバランスをとりながら市民ニーズを的確にとらえることが必要です。今号ははじめて庁舎建設調査検討特別委員会の報告を特集号で発行しました。

議会だよりの記事はどんな干渉や圧力からも自主独立の立場で「編集の自主性」の確立のもとに「編集委員が責任を持って、発言の趣旨を簡潔・正確・客観的に書く」ことが基本です。編集にあたっては常にこれを念頭においています。

今年も新年度予算の審議状況、産直センターのオープンなど記事は今から盛りだくさんです。

「議会だよりによって市民と議会のコミュニケーションが始まる」とも言われます。

これからもこの基本を忘れず議会だよりの編集にあたりたいと思います。みなさんからのご愛読をお願いします。

(堀井記)